

学校段階間の連携・接続等に関する作業部会

「横浜型小中一貫教育」

「併設型小中一貫教育校」



平成23年11月30日

横浜市教育委員会

横浜市における小中一貫教育

- 1 横浜市の教育統計
- 2 小中一貫教育導入の経緯
- 3 「横浜版学習指導要領」について
(小中一貫カリキュラム)
- 4 小中一貫教育推進ブロックにおける
取組の具体

横浜市の教育統計

人口 約370万 行政区 18区

市立学校

小学校 345校 約19万人

中学校 148校 約 8万人

特別支援学校 12校 約1500人

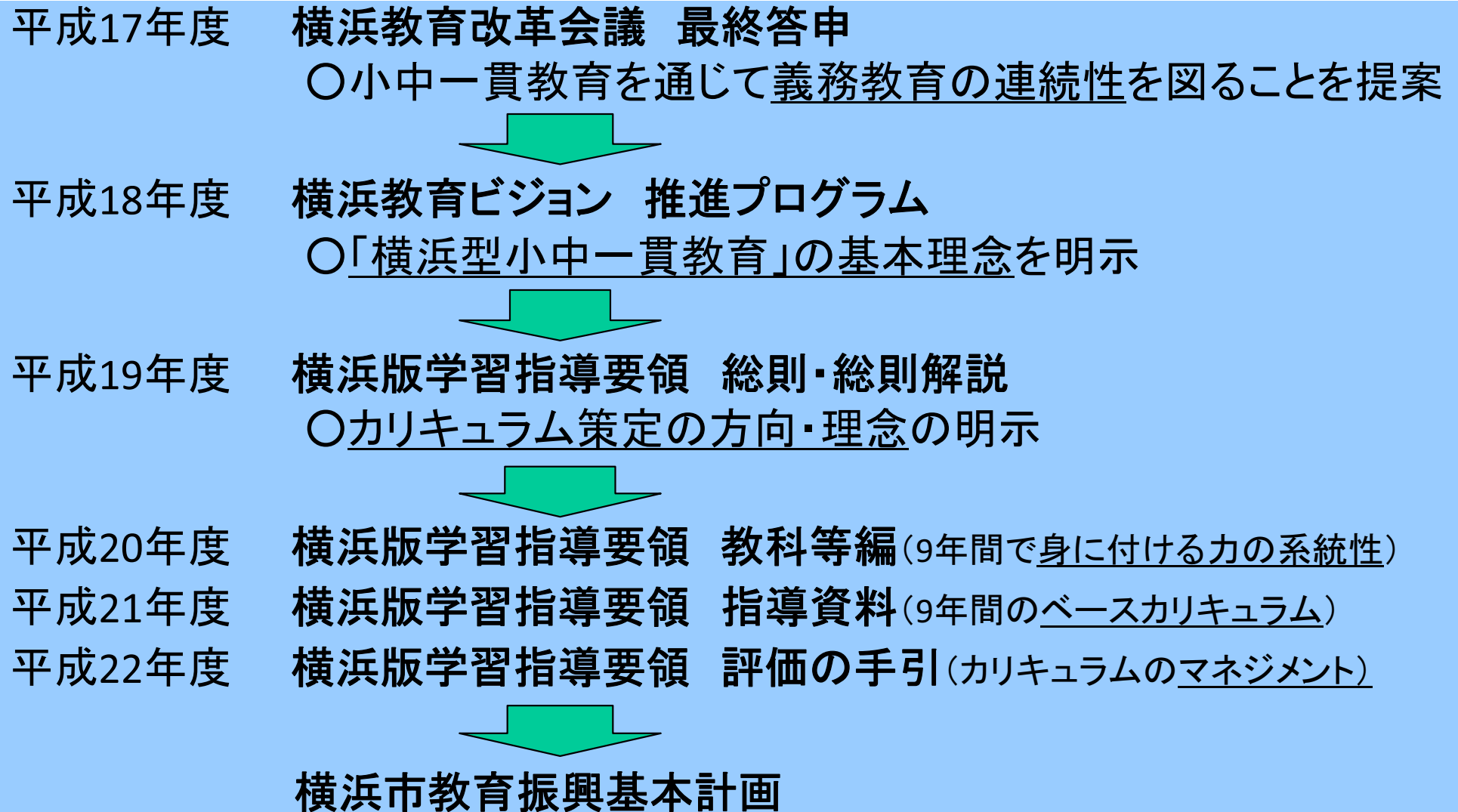
高等学校 9校 約8000人

教員数 約16000人

小中一貫教育導入の背景

- 中1ギャップの解消
 - 9年間の連続した教育
 - 児童生徒指導上の課題解決
- 学校に対する多様なニーズへの対応
 - 複数の学校で協力して課題を解決
- 教職員の大量退職、大量採用への対応
- 学校規模の適正化

小中一貫教育導入の経緯



横浜市教育振興基本計画

重点施策1 横浜らしい教育の推進

重点取組 1 横浜型小中一貫教育の推進

(1) 小中一貫教育の推進による教育の充実

- ① 「横浜版学習指導要領」に基づくカリキュラムの編成と実施
- ② 小中一貫教育推進ブロックにおける**合同授業研究会**の実施
142全ブロックで年1回以上実施(26年度までに)

「横浜型小中一貫教育」とは

敷地や校舎を共有するなどの物理的な条件に関係なく、
小中学校の教職員が連携し、義務教育9年間の連続性を図る。



学力観

指導観

評価観

共有化

「小中一貫カリキュラム」に基づく一貫教育の推進

小中一貫カリキュラム

横浜版学習指導要領



サポートツール

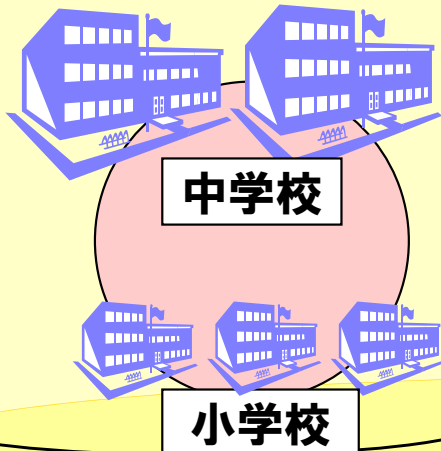
推進ブロックの形態

教育内容・教育方法
小中一貫カリキュラム

小中一貫教育推進ブロック
(学校運営の体制)

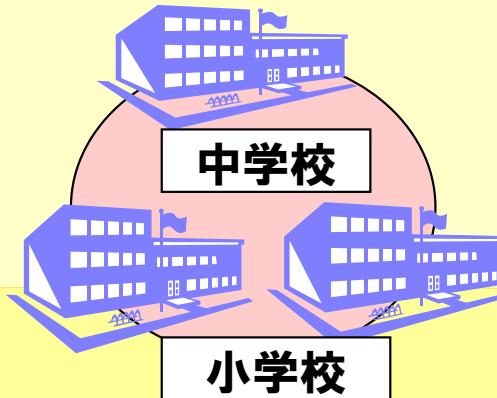
連携型

複数中・複数小



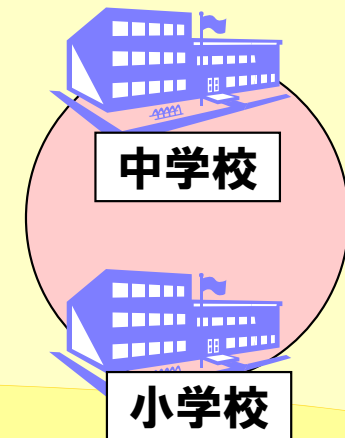
協働型

1中・複数小



接続型

1中・1小



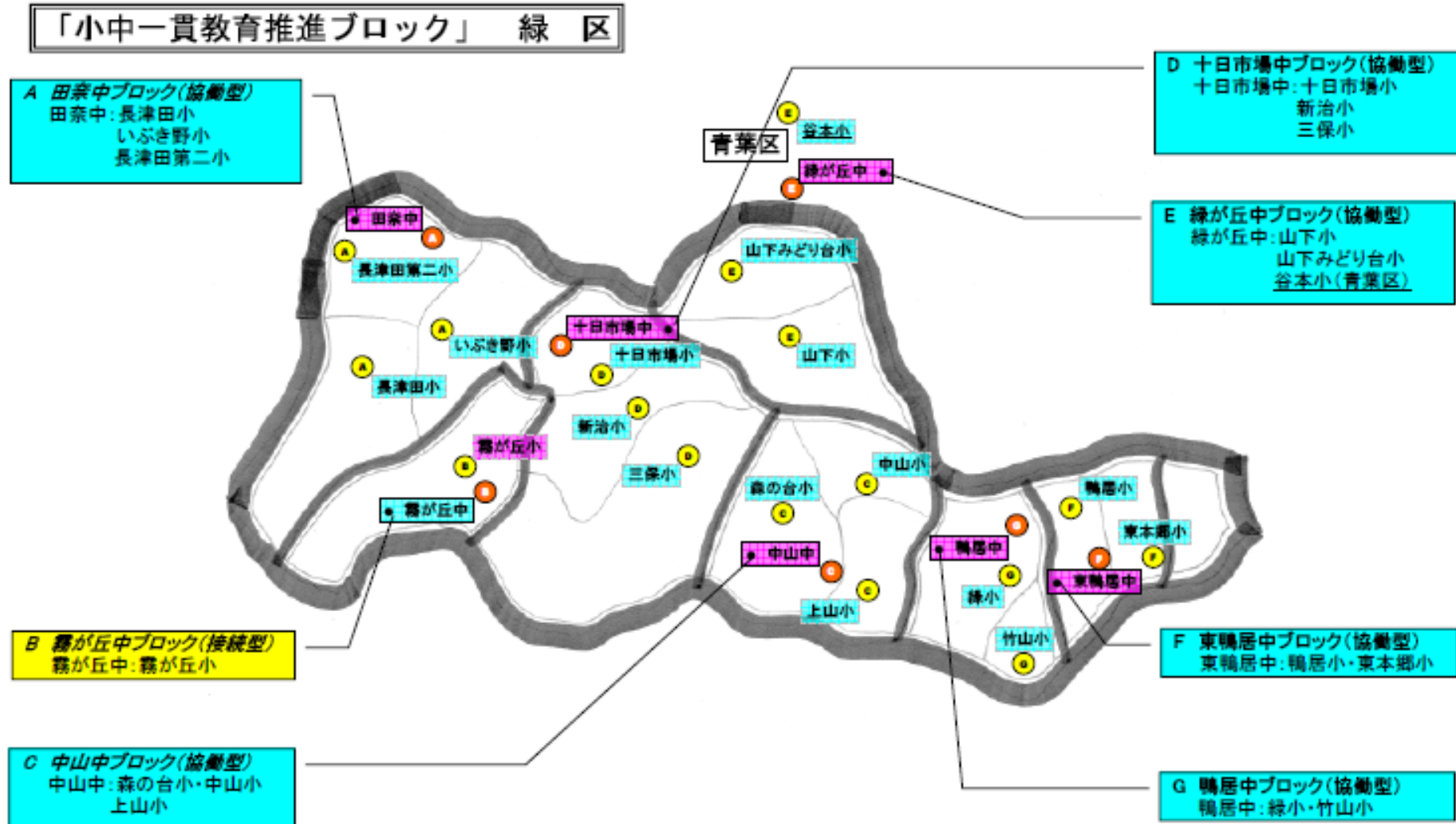
小中一貫教育推進ブロック (142ブロック・平成23年4月～)

学校の形態 (学校設置状態)

現状の小・中学校

平成22年開校
小中一貫教育校

小中一貫教育推進ブロックの例



小中一貫教育推進ブロックでの取組

授業改善の推進と 学力向上

- 合同授業研究会
 - 合同研修会
 - 合同カリキュラム編成
 - 授業参観、出前授業
- 等

児童・生徒指導の 一層の充実

- 情報交換
 - 児童生徒指導合同研修会
 - 児童生徒交流
 - 授業体験、部活動体験
- 等

「横浜型小中一貫教育」の成果と課題

成果

□小中一貫カリキュラムの編成

- ・「横浜版学習指導要領」に基づいた小中の教員による合同でのカリキュラム編成、教科等の円滑な接続

□合同授業研究会・研修会の開催

- ・合同の研修会や授業研究会による授業改善の促進と学力向上

□児童生徒指導上の課題解決

- ・中学校入学時の不安解消
- ・中学校1年次における不登校生徒の減少

課題

■大規模ブロックでの連携

- ・複数中複数小ブロックにおける連携

■ブロックとしての地域連携

- ・学校運営協議会との連動

■連携の継続

- ・組織的な体制づくり
- ・カリキュラムのPDCA

併設型小中一貫教育校

- 1 併設型小中一貫校設置の目的
- 2 設置校2校の概要
- 3 併設型の特徴
- 4 併設型2校の取組の具体
- 5 併設型小中一貫教育校の成果
- 6 併設型小中一貫教育校の課題

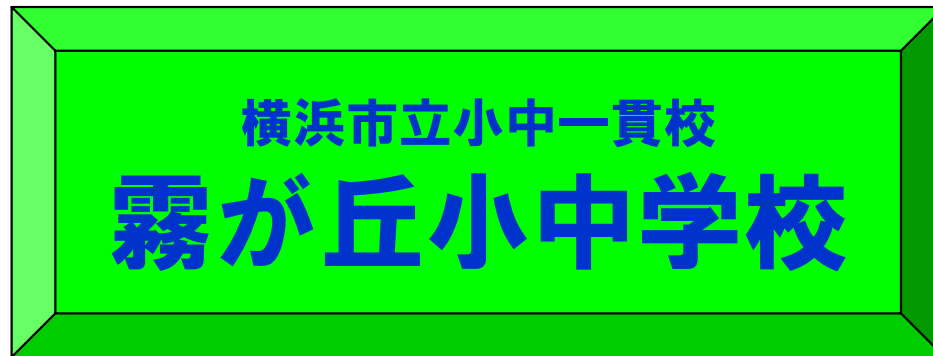
1 併設型小中一貫教育校設置の目的

小学校と中学校が同一または近隣の敷地において、小中一貫カリキュラムを作成し、9年間の義務教育を展開する。

小中一貫教育により「横浜教育ビジョン」で示した“横浜の子ども”の姿を、義務教育9年間の滑らかな接続の中で実現し、小中一貫校における教育実践の集積や情報の発信から、市内全校の小中一貫カリキュラムの策定や、小中学校が連携した教育の推進に資する。

(【もっと良くなるプロジェクト】「小中一貫教育プロジェクトのまとめ」より)

2 設置校2校の概要②



平成22年4月 開校

霧が丘中学校
〈道路を挟んで隣接〉
霧が丘小学校

平成18年4月 合併

霧が丘第一小学校
霧が丘第二小学校
霧が丘第三小学校

平成21年10月
小中一貫学校運営協議会設置



霧が丘小学校

霧が丘中学校

在籍児童生徒

- ・ 中学校 300名
 - 一般 9クラス
 - 個別 2クラス
- ・ 小学校 718名
 - 一般 21クラス
 - 個別 2クラス

2 設置校2校の概要③

横浜市立小中一貫校
西金沢小中学校

平成22年4月 開校
西金沢中学校
 〈約100mの距離で近接〉
釜利谷西小学校

平成18年4月
通学区域特認校指定
 通学区域外からの児童生徒の受け入れ

平成20年9月
小中一貫学校運営協議会設置



西金沢中学校

釜利谷西小学校

在籍児童生徒

・中学校	166名	
一般		6クラス
個別		2クラス
・小学校	391名	
一般		13クラス
個別		2クラス

3 併設型の特徴①

(1) 日常的・計画的な密度の濃い連携

- ・ 迅速な意思決定が可能な管理職体制

校長 1名

准校長 1名（副校長級）

副校長 2名

- ・ 兼務辞令による教員の相互乗り入れ

【参考】小中両方の免許所有者数

〈霧が丘〉中学校	5名 / 26名	小学校	20名 / 30名
〈西金沢〉中学校	3名 / 17名	小学校	12名 / 21名

(2) よりきめ細かな児童生徒理解・指導

- ・ 高い頻度の児童生徒理解会議・研修

3 併設型の特徴②

(3) より柔軟な教育課程の展開

- ・ 「4－3－2」のまとまりに配慮
- ・ 特例申請

①授業時数の増減

〈霧が丘〉小3・4年：外国語活動＋10	総合－10
小 6年：算数＋15	
中2・3年：音楽＋10 美術＋10	総合－20
〈西金沢〉小3・4年：外国語活動＋15	総合－15

②学習内容の先取り

〈霧が丘〉小5・6年：外国語活動	アルファベット、身近な単語の読み書き
小 6年：算数	「静の数・負の数」
〈西金沢〉小 6年：外国語活動	アルファベット、身近な単語の読み書き

4 併設型2校の取組の具体

霧が丘小中学校

○教科指導の充実

- ・中学校教員による6年生の指導
(英、理、図工(単元によって))
- ・中学校教員による4～6年生の指導
(算数「ちやくちやくコース」T2)
- ・小学校少人数教員による8年生指導
(数学・習熟度別学習 T1)
- ・小学校5・6年担任による7年生指導
(数学・習熟度別学習 T2)

西金沢小中学校

○教科指導の充実

- ・中学校教員による5年生の指導
(体、算(週1回))
- ・中学校教員による6年生の指導
(算、体、英(週1回))
(音、美(毎時間))
- ・6年生の教科担任制
(社、理、図、体)

5 併設型小中一貫校の成果①

- (1) 管理職制度が機能している 〈校長1人のメリット〉
 - ・組織意思決定のスピードが速い
 - ・組織意思決定がぶれない
- (2) 不登校児童生徒の減少傾向
- (3) 学習意欲の向上
 - ・中学校教員の専門性の発揮による小学校児童の意欲の向上

5 併設型小中一貫校の成果②

(4) 市学力学習状況調査の結果

- ・学力、学習意識、生活意識 とともに市平均を上回り、年度ごとに上昇傾向続く

(5) 落ち着いた学習環境の維持

(6) 小学校児童・保護者の安心感

- ・中学校のようす、生徒・教職員を知っている安心感
- ・個別支援学級保護者に安心感の声が高い

(7) 私立・国立中学校進学者の減少

6 併設型小中一貫校の課題

(1) 管理職制度 〈校長1人のデメリット〉

- ・校舎が別になっていることで、行き来に時間を要する
- ・小中の双方にかかわる点で校長業務の負担増
- ・小学校児童(中学校生徒)に、校長の存在感が薄くなる
- ・准校長に意思決定をゆだねても、どうしても遠慮がある
- ・「准校長」の認識が保護者、地域に浸透しない

(2) 人事制度 〈一貫校としての人事配置の要望〉

- ・小中の人事の弾力化
小中両方の免許の保有者、勤続年数の制限緩和、
FA・TA制度の優遇

ご静聴、ありがとうございました。

